



基本目標 6

暮らしやすく便利な 都市基盤があるまち

目標とするまちの姿

これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指します。

展開方針

1. 住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。
2. 誰もが安心して暮らせる住まいづくりを推進します。
3. 空港を核としたまちづくりを推進します。
4. 快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。
5. 安全で快適な道路環境の確保に努めます。
6. 川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。
7. 緑豊かなまちづくりを推進します。
8. 未来につなげる強靱な水道・下水道づくりを推進します。

住みよさとにぎわいを生み出す市街地の形成に努めます。

現状と課題

- 豊かな自然に恵まれ、空・陸交通の要衝^{※1}として発展してきた千歳市は、人口の増加に合わせて計画的に市街地の整備を進めてきました。今後も、まちづくりに関する市民ニーズを把握するとともに、空き地、空き家などの低未利用地^{※2}の有効活用、景観形成に関する啓発などに努め、より魅力ある都市づくりを進めていく必要があります。
- 国においてはコンパクト・プラス・ネットワーク型^{※3}の都市づくりとして、医療・福祉・商業等の生活機能を確認するとともに、高齢者が安心して暮らせるよう地域公共交通と連携し、都市機能が集積したまちづくりが進められており、千歳市においても検討が必要です。
- JR長都駅周辺地域は、低層住宅を主体としたゆとりある良好な住宅地が形成され、人口が増加しており、地域拠点として生活利便性の向上に努める必要があります。
- 今後も人口増加を継続し市内に定住を促進させるためには、良質な宅地を供給する必要があります。
- 住みよい・過ごしやすい・魅力的なまちとしていくためには、「まちの顔」となる中心市街地の魅力を向上させることが重要な要素の1つです。このため、市民や事業者、行政が連携して、JR千歳駅やグリーンベルト^{※4}、千歳川周辺などの公共空間^{※5}を活用したにぎわいづくりに取り組み、市民の活動や交流に加え、観光客やビジネス客などの回遊を促し、中心市街地の活性化を促進する必要があります。

用語解説

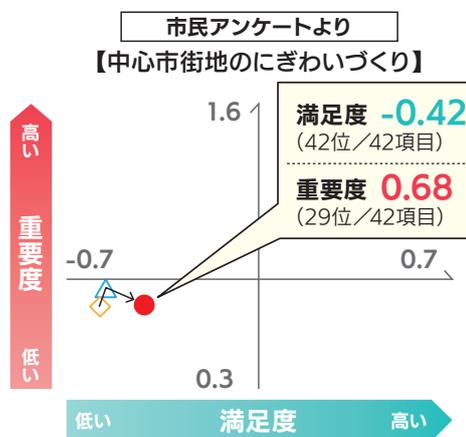
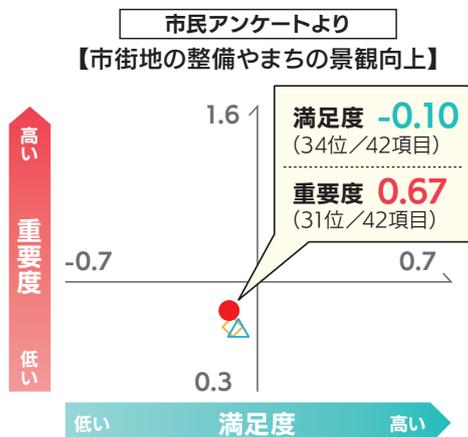
- ※1 **交通の要衝**: 新千歳空港をはじめ、JR鉄道、高速道路、国道などが結節し、交通面で重要な場所となっていること。
- ※2 **低未利用地**: 空き地、空き家となっているなど、周辺と比較して有効に活用されていない土地のこと。
- ※3 **コンパクト・プラス・ネットワーク型**: 地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確認し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。
- ※4 **グリーンベルト**: JR千歳駅から南西約350メートルに位置する、幅約40メートル延長約1キロメートルに渡る公共広場のこと。市民や観光客などの「憩い・遊び・集い」の場として様々なイベントが行われている。
- ※5 **公共空間**: 個人に属さない公(おおやけ)の空間のこと。必ずしも公的に整備された空間でなくとも、一般に開放されている公共性の高い空間を含む人が集えるスペースのこと。

市民の声

【市民アンケート】

■「市街地の整備やまちの景観向上」は満足度は平均的で、重要度は比較的低いと評価されています。

■「中心市街地のにぎわいづくり」は満足度が低く、重要度も比較的低いと評価されていますが、満足度は上昇傾向にあります。



【都市経営会議からの提言】

- 「観る・食べる・泊まる」ことを身近にし、通過点ではなく“楽しめるまち・千歳”をめざしましょう。
- 恵まれた自然環境の保全に引き続き取り組み、子どもや孫の代まで残しましょう。
- 市街地の立地や既存の施設などを生かし、観光客も市民も楽しめ、にぎわう“まちなか”にしましょう。

基本方向

長期的な視野に立ち、道路や公園、駅など既存の施設や自然環境を生かしつつ、低未利用地などの有効活用や土地利用の見直しを図り、成熟した市街地の形成を推進します。

支笏湖や千歳川などの豊かな自然環境を保全しつつ、良好な農村景観や、交通の要衝として持ちあわせてきた高い都市機能と融合した「千歳らしい都市景観」の形成を市民とともに推進します。

都市機能などの集積と快適で安全かつ景観に配慮した都市空間の形成に努めます。

市有低未利用地の活用により、市街地における良好な居住環境の形成に努めます。

計画的な土地利用と魅力ある市街地の形成を推進し、市街地の無秩序な拡大を抑制しつつ、市街地整備の見通しが確実となった区域について市街化区域への編入を検討します。

公共空間の有効活用を促進し、市民の活動や交流に加え、観光客やビジネス客などの回遊を促し、中心市街地としてのにぎわい再生に努めます。

展開方針2

誰もが安心して暮らせる 住まいづくりを推進します。

現状と課題

- 千歳市の住宅は人口とともに増加しており、住まいの相談・情報提供に努めてきましたが、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化など住宅を取り巻く環境が変化していることから、千歳市が住みよいまちとして発展を続けるためには、高齢者や子育て世帯等の多様な住宅ニーズに対応した住宅を普及させる取組が必要です。
- 良質な住宅の普及を目指し、これまで情報提供や助成制度などにより住宅改修の促進に努めてきましたが、豊かな市民生活の実現を図るため、リフォームや耐震改修などの更なる促進が必要です。
- 公営住宅については、これまで予防保全的な修繕や長寿命化^{*1}に資する改善などを実施してきましたが、今後もライフサイクルコスト^{*2}を縮減するため、より効率的・計画的な維持管理や整備を進めていくとともに、借上げ型市営住宅や高齢者向け優良賃貸住宅など民間住宅との連携を図りながら、住宅セーフティネット^{*3}の役割を果たしていく必要があります。

市民の声

【市民アンケート】

- 「公営住宅環境の整備」は満足度は平均的で、重要度は比較的低いと評価されています。

【大学生アンケート】

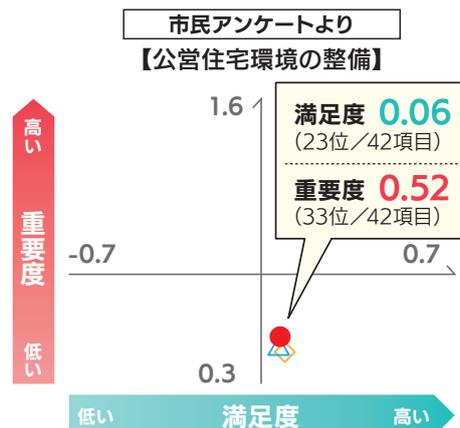
- 市外に住んでいる大学生の約27%は家賃が安い賃貸住宅があれば在学中に千歳市に住みたいと回答しています。

【まちづくりインタビュー】

- 大学生から通勤環境が良く家賃が安ければ、卒業後も千歳市に引き続き住みたいという声があります。

【都市経営会議からの提言】

- インフラや交通網も含め居住環境において、住んでいる人の安心・安全、快適性、利便性、公平性の向上をめざしましょう。



用語解説

- ※1 **長寿命化**: 老朽化した建物などについて、不具合を直し耐久性を高めるなど、将来にわたり長く使い続けること。
- ※2 **ライフサイクルコスト**: 企画・設計から建設、維持管理・最終的な解体まで、施設の一生にかかる費用のこと。初期建設費のインイシャルコストと維持保全改修費・解体改築費のランニングコストにより構成される。
- ※3 **住宅セーフティネット**: 住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるような様々な仕組みのこと。

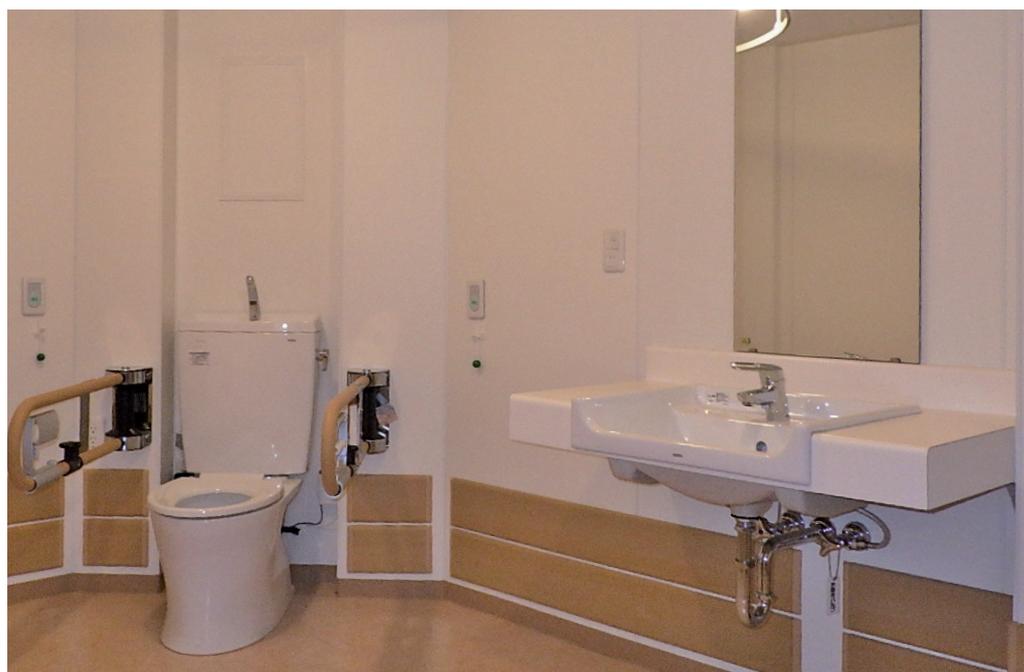
基本方向

高齢者や子育て世帯など誰もが安全に安心して暮らせる住まいづくりを実現するため、バリアフリー化やリフォームなどに関する相談のほか、民間賃貸住宅に関する情報提供や耐震改修の支援などに努めます。

公営住宅については、住宅確保要配慮者※の居住の安定確保などを踏まえながら、適切な維持管理や整備に努めます。



公営住宅 みどり団地



車いす対応住戸のトイレ

用語解説

※ **住宅確保要配慮者**：低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者のこと。

空港を核としたまちづくりを推進します。

現状と課題

- 大正15年(1926年)に村民総出で造った着陸場に端を発する新千歳空港は、北海道における空の玄関として、地域経済の成長に大きく寄与するなど、北海道や千歳市の発展において重要な役割を担ってきました。令和8年(2026年)の空港開港100年の節目に向けて機運を醸成しつつ、空港とともに発展してきたまちの歴史を市民と共有する必要があります。
- これまで空港を核としたまちづくりを進めてきましたが、空港が持つ機能や特長を最大限に活用し、地域経済を活性化するための取組を継続して推進していく必要があります。
- 新千歳空港の令和元年(2019年)の年間乗降客数は、国内線が2,073万人、国際線が387万人で、いずれも過去最高を更新し続け、10年前と比べ、国内線が約1.3倍、国際線が約4.9倍となっており、特に外国人観光客の増加を背景に国際線の乗降客数及び就航路線数が増加しています。これらの航空需要に対応するため、平成29年(2017年)3月には1時間当たりの発着枠が32枠から42枠に拡大され、令和2年(2020年)3月からは、さらに50枠に拡大されています。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、新千歳空港の令和2年(2020年)の乗降客数は、国内線が5月に前年の10%以下となったほか、国際線が3月下旬から全便運休となるなど、極めて厳しい状況となりました。また、国際航空運送協会(IATA)からは、世界的な航空需要が令和元年(2019年)水準に戻るのには、令和6年(2024年)となる見通しが示されています。
- 新型コロナウイルス感染症収束後の社会経済活動再開による航空需要回復に備えて、利用者にとって、さらに利便性の高い空港とするために、新千歳空港の「国際拠点空港化」を推進するとともに、航空需要の増加に対応した施設整備や空港機能の充実強化に努める必要があります。
- 国管理空港である新千歳空港を中心に、北海道内7空港の一括運営委託が実施され、令和2年(2020年)1月に空港運営事業者による7空港一体のビル経営が開始、同年6月には、他の6空港に先駆けて新千歳空港の運営事業が開始されました。空港運営事業者と連携して、民間の知恵や資本を活用しながら、千歳市が持続的に発展する取組を推進していく必要があります。

市民の声

【市民アンケート】

- 今の場所に住み続けたい理由について、空港があるからが上位になっています。
- 空港を訪れる多くの人が千歳を通過するのではなく、立ち寄りと思うまちづくりが必要との声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- 空港があることが千歳の魅力であるとの声が多くあげられています。

基本方向

空港とともに発展してきた千歳市のまちづくりの歴史を市民と共有し、空港を核としたまちづくりへの理解を促進します。

空港が持つ機能や特長を生かした産業集積を促進するなど、地域活性化に努めます。

航空機の安定運航や利用者の利便性向上、国際拠点空港化の実現を目指し、空港機能の拡充や路線の開設・拡充などを促進します。

道内7空港をはじめとする道内空港の航空ネットワークの充実や交通アクセスの拡充など、広域的な視点から新千歳空港の機能拡充に努めます。

空港運営事業者と緊密な連携を図り、地域との共生と調和のある発展を目指します。



新千歳空港



新千歳空港ターミナルビル内

快適で利用しやすい公共交通の充実に努めます。

現状と課題

- 市民の身近な公共交通機関である路線バスは、自家用車の普及などにより利用者が減少していたことから、平成28年(2016年)10月に全市的なバス路線の再編を行いました。この再編によりバスの利用者は増加に転じましたが、令和2年(2020年)には、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛から利用者が大きく減少するなど、バス事業者の経営に影響を与えています。今後も社会情勢の変化や市民ニーズ、事業者の経営状況などを踏まえ感染防止対策を講じるとともに、利用回復に向けた取組や路線等の見直しを行う必要があります。
- 千歳市を含め全国的にバスの乗務員は不足しており、バス路線及び運行便数の維持・確保が困難となっているほか、多くのバス路線は赤字運行の状況です。市民生活の足として欠かすことのできない交通手段を確保するため、利便性・採算性・公共性のバランスを考慮した取組が必要です。
- 市内のJR駅は、新千歳空港や主要都市とつながりを持つ交通拠点であり、また、国内外からの観光客等の利用も増加していることから、誰もが利用しやすい施設整備が必要です。
- JR千歳駅については、交通結節機能強化と利便性向上を図るとともに、広場の利活用等について観光振興、商業振興と連携した取組が必要です。
- JR長都駅については、周辺の宅地開発により土地利用が進み、駅周辺の人口が増加しており、今後、駅利用者が更に増加することが見込まれることから、鉄道管理者と連携した施設整備等の取組が必要です。



JR千歳駅 西口広場



市内を運行する路線バス

市民の声

【市民アンケート】

- 「バスの利用のしやすさ」は満足度が低く、重要度は平均的と評価されています。
- バスの利便性を高めてほしいとの声があります。(自由記述)

【中高生アンケート】

- 将来暮らす場所について「交通環境(ＪＲ、バスなど)」が最も重要と回答されています。

【大学生アンケート】

- 千歳市での暮らしに関する評価について「交通環境(ＪＲ、バスなど)」への評価が比較的低く、約42%が良くないイメージを持っています。

【まちづくりインタビュー】

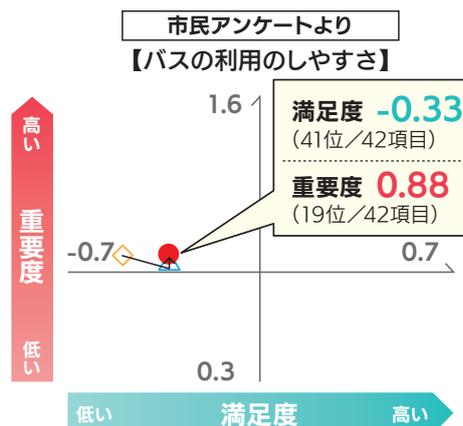
- 向陽台に住む大学生や自衛官から、バスの便数やルートについて改善を求める声があります。

【都市経営会議からの提言】

- 人口増加が続くＪＲ長都駅周辺の安全確保や交通網の整備を推進しましょう。
- インフラや交通網も含め居住環境において、住んでいる人の安心・安全、快適性、利便性、公平性の向上をめざしましょう。

【ちとせの木プロジェクト】

- 10年後の千歳について「車がなくても移動手段にこまらない街になってほしい。」との意見がありました。



基本方向

路線バスの利用状況や社会情勢の変化、市民ニーズ、事業者の経営状況などを踏まえながら、快適で利用しやすいバス路線や運行便数の維持・確保に努めます。

充実した交通手段を確保するため、MaaS^{*1} (Mobility as a Service) をはじめとする新たなモビリティサービス^{*2}の導入に向けた取組を促進します。

ＪＲ千歳駅は重要な交通拠点であり、まちの玄関口としてふさわしい駅前広場の再整備を進めるとともに、鉄道管理者や関係機関と連携し、交通結節機能の強化やユニバーサルデザイン^{*3}を踏まえた施設整備を促進します。

ＪＲ長都駅については、鉄道管理者と連携し、プラットホームの安全対策の強化及び利便性の向上を促進します。

ＪＲ新千歳空港駅、南千歳駅については、鉄道管理者、空港運営事業者と連携し、駅周辺の環境整備や利便性の向上を促進します。

用語解説

- ※1 **MaaS(マース)**: 航空機、鉄道、バス、タクシーなど複数の交通形態を一つの交通サービスと捉え、スマートフォンなどのICTを活用して、出発地から目的地までの様々な交通手段での予約、決済を一つのサービスパッケージとして提供するもの。
- ※2 **モビリティサービス**: 自動車を移動・輸送の用途に利用するサービスの手段と位置付け、このサービスを円滑に提供するための一連のサービスのこと。
- ※3 **ユニバーサルデザイン**: 心身に障がいのある人、高齢者、子ども、健常者の区別なく、誰でも使いやすいように設計(デザイン)された製品や空間のこと。

安全で快適な道路環境の確保に努めます。

現状と課題

- 千歳市における広域道路網は、これまで、北海道の空の玄関口である新千歳空港を中心とした人や物流の円滑化、支笏湖をはじめとする観光施設間の連絡などの役割を果たす道路として整備を進めてきました。今後も、地域間の連携による産業・観光の振興や流通の発展、災害時の緊急輸送対策などの機能強化を図るため、広域道路網の整備を進めることが必要です。
- 千歳市が管理する道路や橋梁、街路灯などの道路施設については、昭和50年代前半から本格的に整備を進めてきましたが、近年、老朽化により整備が必要となる道路施設が増加し、維持管理費も年々増加傾向にあることから、安全で快適な市民生活や災害時の通行を確保するため、計画的な整備や適切な維持管理を続ける必要があります。
- JR千歳駅周辺など人の往来が多い地域の歩道については、高齢者や障がい者などに配慮した整備を進めていますが、誰もが安全に安心して歩行できる地域社会を形成するため、引き続き、歩道のバリアフリー化を進める必要があります。
- 建設業界全体で人材が不足している現状の中、千歳市は、適切な除排雪体制を構築し、除雪作業を行うなど、冬期間の交通確保に努めていますが、除雪機械の不足や作業員の高齢化などが課題となっています。また、近年、記録的な大雪による交通障害が発生していることから、安全で安心できる道路交通を確保するため、安定した除排雪体制を維持していくことが必要です。
- 記録的な大雪や冬期間の降雨など、気象状況が変化し、除雪作業が複雑化しているほか、地域除雪の担い手の高齢化などにより、除排雪に関する要望が多様化しています。今後、冬期間における生活環境の向上を図るため、地域特有の除排雪に関する課題の検討や、市の除雪方法などについて市民と情報共有を図るとともに、地域力を生かした除排雪を支援することが必要です。



道路の整備前



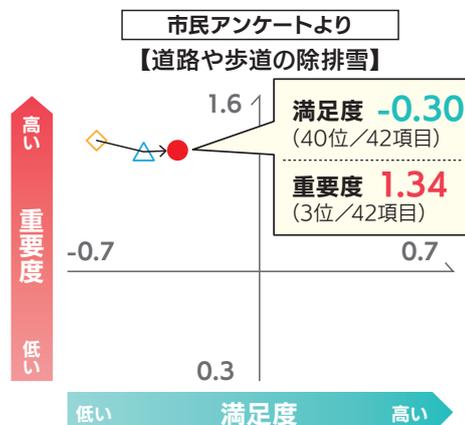
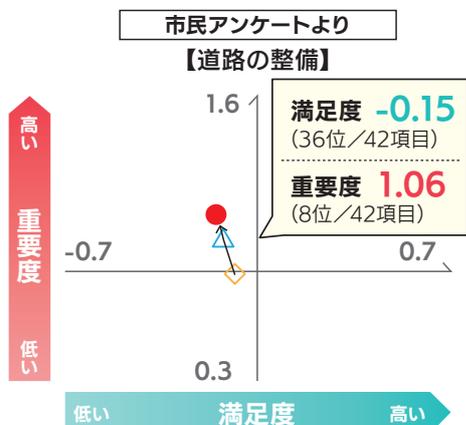
道路の整備後

市民の声

【市民アンケート】

■「道路の整備」は満足度が低く、重要度は比較的高いと評価されており、重要度は上昇傾向にあります。

■「道路や歩道の除排雪」は満足度が低く、重要度は比較的高いと評価されていますが、満足度は上昇傾向にあります。



■除排雪の対応や体制を改善してほしいとの声があります。(自由記述)

【中高生アンケート】

■道路の凸凹の解消や横断歩道の設置などを求める声があります。(自由記述)

基本方向

道内の主要都市を結び、経済の活性化をはじめ、観光の振興、災害時の救援活動や緊急物資輸送に欠かせない広域道路網の整備を促進します。

市道は最も身近な道路であり、安全で快適な道路環境を維持するため、定期的な点検と診断結果に基づく整備や、橋梁の耐震化など、道路施設の計画的な整備と適切な維持管理に努めます。

JR千歳駅と公共施設を結ぶ主要道路などにおいては、安全で移動しやすい道路環境を維持するため、計画的に歩道のバリアフリー化を推進します。

吹雪による視程障害※などの対策を進めるとともに、除排雪体制の安定的な確保を図り、冬期間における交通環境の安全性向上に努めます。

市民の理解と協力を得ながら、地域力を生かした除排雪の体制づくりに努めます。



除雪作業

用語解説

※ 視程障害: 雪や霧などのため、肉眼で物体がはっきり確認できなくなること。



展開方針6

川とともに安心して暮らせるまちづくりに努めます。

現状と課題

- 千歳川流域は低平地が広がっており、石狩川の水位が高くなると洪水が発生しやすい状況になっています。水害から市民の安全を守るため、堤防の整備など、適切に河川整備事業を続けていく必要があります。
- 大雨などの影響により、河川が増水した際に、河川の役割である治水機能を確保できるよう、河川敷地の草刈や浚渫(しゅんせつ)*など適切な維持管理を行う必要があります。
- 千歳川沿いの河川敷地などは、市民や観光客の散策、休憩、イベントなどに活用されていることから、多くの人に親しまれる場とするため、水辺空間の創出に取り組む必要があります。

市民の声

【市民アンケート】

- 自然災害が多い中、千歳川の氾濫を心配する声があります。(自由記述)

【中高生アンケート】

- 中学生からきれいな川があるとの声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- 大学生や高齢者から川の美しさが千歳市の魅力になっていることや河川敷の整備を求める声があります。

基本方向

河川の機能が維持されるよう国や千歳川流域の関係機関と連携を図り、総合的な治水対策を促進します。

市が管理する河川について、河川の機能を損なわないよう、適切な維持管理に努めます。

千歳川沿いなどの河川敷地において、市民や観光客などが親しむことができる水辺空間の創出に向けた遊歩道の整備や平常時における河川敷地の有効利用を促進します。

用語解説

※ 浚渫(しゅんせつ): 河川などの水深を深くするため、水底の土砂などを取り除くこと。

展開方針7

緑豊かなまちづくりを推進します。

現状と課題

- 千歳市では、緑豊かなまちづくりを進めており、209か所の公園緑地を開設しています。
- 公園緑地については、利用者の安全・安心を確保するため、適切な維持管理を行うとともに、高齢者や子育て世代など様々な世代からの多様な市民ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進めていく必要があります。また、これら公園緑地の魅力や適切な利用方法などを周知する必要があります。
- 緑化については、緑化振興事業などの実施により、まちの魅力向上に努めていますが、緑豊かで魅力的なまちづくりのため、緑化思想の普及・啓発を進めるとともに、担い手の育成などに取り組んでいく必要があります。

市民の声

【市民アンケート】

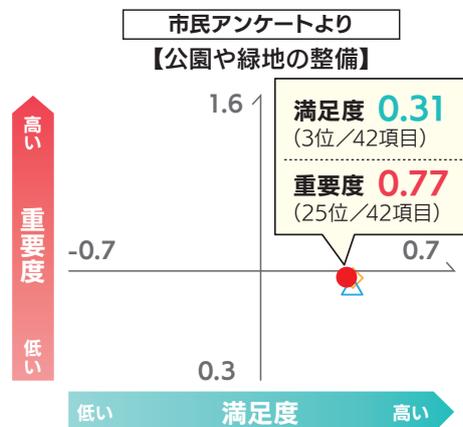
- 「公園や緑地の整備」は満足度が高く、重要度は平均的と評価されています。

【中高生アンケート】

- 公園を整備・充実してほしいとの声があります。(自由記述)

【まちづくりインタビュー】

- 子育て世代から老朽化している遊具の更新など公園の整備を求める声があります。



基本方向

施設の日常的な点検により適切な維持管理を行うとともに、誰もが安心して利用でき、魅力ある公園緑地となるよう、市民ニーズを把握し、施設のバリアフリー化など計画的な整備の推進と保全に努めます。

広報活動の推進により市民や企業の積極的な参加を促し、緑化や花壇づくりなど緑化振興に努めます。

子育てや健康づくりの場、観光地としても魅力的な公園緑地の情報や、様々な緑化振興事業について広く情報発信に努めます。



未来につなげる強靱な 水道・下水道づくりを推進します。

現状と課題

- 水道・下水道は、市民の安全・安心を確保し生命と暮らしを守る重要な役割を担っているライフラインであり、また、豊かな水の保全と循環に不可欠な存在として社会の重要なインフラ施設でもあることから、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要があります。
- これまで、豊富で良質な水道と快適な下水道機能の提供の維持に努めながら、千歳市の料金水準は比較的低廉なものとなっています。ただし、水道事業会計にあつては受水費※の増加に伴い、料金収入で必要な経費を賄っていない状況にあることから、収支を改善するとともに施設更新経費の財源を確保するため、経営の健全化を図る必要があります。
- 水道の普及率が99.9%、下水道の普及率が98.3%に達し、これまでの施設の整備拡大を進める時代から既存の施設を適切に維持管理する時代へと移行しています。
- 水道は昭和40年代後半、下水道は昭和50年代前半に本格的な施設整備を開始したことから、耐用年数の比較的長い水道・下水道管や建物などの構造物については更新時期はまだ到来していませんが、耐用年数の比較的短い機械・電気・計装設備については順次更新時期を迎えています。
- 水道・下水道は、災害時にあつても可能な限りサービスを提供し続ける役割があります。北海道胆振東部地震の際には、停電に伴いポンプで稼働する貯水槽設置の建物で市民等に影響が生じましたが、水道の供給や汚水の処理に支障はありませんでした。



職員自主制作 下水道PR動画の一コマ

用語解説

※ **受水費**：自己水源の不足などのために、水道用水供給事業者（千歳市にあつては、石狩東部広域水道企業団）から水道水を購入する費用のこと。

市民の声

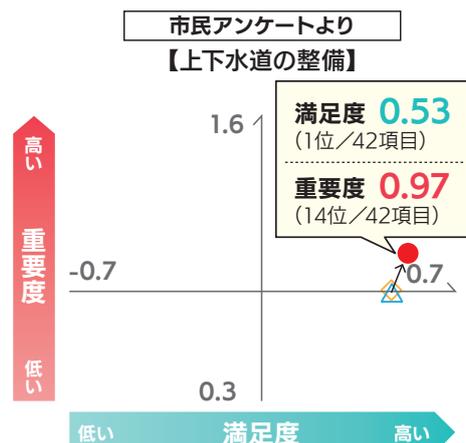
【市民アンケート】

■「上下水道の整備」は満足度が高く、重要度も比較的高いと評価されており、満足度は上昇傾向にあります。

■老朽化が進む水道施設への対応を求める声があります。
(自由記述)

【都市経営会議からの提言】

■恵まれた自然環境の保全に引き続き取り組み、子どもや孫の代まで残しましょう。



基本方向

将来的な人口減少などに伴う水量の変動も見据え、現状を的確に把握しながら、中長期の経営見直しを持って、効率的で持続可能な事業運営となるよう、経営基盤を強化します。

持続可能な事業運営への理解を促進し、信頼され続ける水道・下水道となるよう、正確で必要な情報を提供するなど、市民とのコミュニケーションを深めます。

アセットマネジメント*を活用して、適切で計画的な点検・調査、維持・修繕を行うとともに、中長期的な視点で改築や再構築の施設更新を行います。

これまでも、豊富で良質な水道の供給、快適な下水道機能の提供の維持に努めていますが、さらに完全な普及を目指すことや資源の再利用などに取り組みます。

災害などにより長期にわたり水道の供給や下水道機能が停止すると、市民生活や事業活動に与える影響は極めて大きくなることから、災害対策を着実に進め、影響を最小化するとともに、災害などへの対応能力を高めます。



川北商業地区浸水対策工事(合流改善及び浸水対策を行うための工事)



重要給水施設配水管整備工事(配水管路の耐震化を行うための工事)

用語解説

* **アセットマネジメント**: 水道・下水道施設を資産と捉え、持続可能な水道・下水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、ライフサイクル全体(新規建設、維持管理、改築更新)にわたって財政面を考慮しながら、効率的かつ効果的に管理運営する手法のこと。

